

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010301

事業名		外国語教育推進事業		担当部署	教育部 指導室		
根拠法令							
令和2年度決算額		32,653	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	32,653	千円				
事業費（総計）		33,358	千円				
決算額		32,653	千円				
人件費		705	千円				
総合評価							
<b>B</b>							
事業の目的		外国青年を外国語指導助手（ALT）として任用し、小・中学校の外国語教育及び放課後児童クラブやナナカマド教室での国際理解教育に活用します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校の外国語活動及び外国語科での指導の補助</li> </ul> </li> <li>国際理解に関わる教育活動に外国語指導助手（ALT）を派遣しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童クラブやナナカマド教室での国際理解教育の指導</li> <li>市内幼稚園・保育園での英語に触れる活動の指導</li> </ul> </li> </ol>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		派遣する小・中学校数	校	39	39	39	
		外国語指導助手（ALT）外部派遣数	回	24	-	-	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4   3   2   1					
有効性		●	小中学校における外国語教育や、国際理解に関わる教育活動において、外国語指導助手（ALT）が有効に活用されているため、「3」としました。				
効率性		●	各中学校区ごとに外国語指導助手（ALT）を配置し、校区内の小・中学校で調整を図って活用を進めているが、さらに外国語指導助手が増員されればより効率性が上がるため、「3」としました。				
公平性		●	各校とも、外国語指導助手（ALT）の派遣期間が限られており、児童生徒の国際性育成を図っていくためには、更なる増員が望まれるため、「3」としました。				
将来性		●	ALTの有効活用により、外国語科の授業や国際理解教育が充実し、児童生徒の国際理解、国際性育成に貢献しているため、「4」としました。				
総合評価		<b>B</b>					
		項目評価のとおり、目的に応じた成果を得ることができていますが、外国語指導助手（ALT）の活用を、市内の児童生徒の国際交流意識の向上に結び付けるために、より実効性のある取組を継続していきたいと考えております。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010302

事業名		いじめ・不登校問題対策事業		担当部署	教育部 指導室		
根拠法令							
令和2年度決算額		625	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	625	千円				
事業費（総計）		1,130	千円				
決算額		625	千円				
人件費		505	千円	総合評価 <b>B</b>			
事業の目的		<p>「子ども専用悩みごと相談メール・電話」、「いのちの授業」、「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、いじめの問題の根絶に向けた取組を推進します。 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営し、集団生活の適応や学校復帰を目指した支援・指導を行います。</p>					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 「子ども専用悩みごと相談メール・電話」を設置しました。 2 「いのちの授業」を実施しました。 3 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営しました。</p>					
実施結果（活動指標）							
		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		子ども専用悩みごと相談メール・電話対応件数		件	21	54	12
		いじめ解消率		%	100	100	100
		学校適応指導教室入級児童生徒数		人	31	32	30
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			いじめの問題はいつの時代においても緊要の教育課題であり、本事業の果たす役割は大きいといえます。	
効率性				●		いじめの問題の根絶は困難であり効率性が上がらない面があるが、継続して対策を講じる必要があります。	
公平性				●		学校適応指導教室の設置場所が中央地区に1カ所のみであったため、東西に広い本市にあっては複数の開設が改善に向かうと考えられます。	
将来性			●			効果の即効性は見えにくい事業ではあるが、いじめを生まない・許さない支持的風土を醸成するために本事業は重要であると考えています。	
総合評価		<b>B</b>		<p>悩みを抱える児童生徒の相談窓口として本事業の継続は不可欠だと考えます。 学校適応指導教室に通級することで、学校復帰や不登校の状態が改善した児童生徒がみられ、不登校児童生徒に対する支援の充実に貢献しています。</p>			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010303

事業名		小中学校文化活動助成		担当部署	教育部 学校教育課		
根拠法令							
令和2年度決算額		0 千円		項目評価			
財源内訳	国道支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
事業費（総計）		千円			総合評価	A	
決算額		千円					
人件費		0 千円					
事業の目的		苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。					
事業の内容		SDGs17の目標 「小中学校文化活動補助基準」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと1種目1回に限り補助します。全国大会の出場時の上限を100万円としています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国・全道大会が中止となりました。					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		全道・全国大会出場種目数		種	0	5	5
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				文化振興を推進するとともに、児童生徒の学校生活を充実させ、保護者の負担軽減ともなるため、有効性が高いと考えています。	
効率性		●				文化活動に係る全国・全道大会に出場する際に補助を行っており、効率性が高いと考えています。	
公平性		●				文化活動に係る全国・全道大会に出場する際に補助を行っており、補助基準が一律であり公平性が高いと考えています。	
将来性		●				苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助しており、将来性が高いと考えています。	
総合評価		A		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国・全道大会が中止となりましたが、合唱や吹奏楽など文化活動を行う児童生徒の学校生活を充実させるため、また、保護者の負担軽減を図るために必要です。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010304

事業名		学校評議員事業		担当部署	教育部 学校教育課																																		
根拠法令		学校教育法施行規則第49条																																					
令和2年度決算額		1,032	千円	項目評価																																			
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>将来性</span> <span>有効性</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>公平性</span> <span>効率性</span> </div>																																			
	地方債		千円																																				
	その他		千円																																				
	一般財源	1,032	千円																																				
事業費（総計）		1,103	千円					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>総合評価</b>  <span style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</span> </div>																															
決算額		1,032	千円																																				
人件費		71	千円																																				
事業の目的		学校運営に保護者や地域住民の意見を取り入れ、地域と連携した教育活動を展開するなど「開かれた学校づくり」を推進するため、市内小中学校に学校評議員を設置します。																																					
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div> <p>各小中学校長の推薦により各校3名を委嘱し学校に配置しています。</p> <p>令和2年度 93名（7名報酬受取辞退） （報酬1,000円×12ヵ月×86名＝1,032,000円）</p> <p>各学校では、年6～10回程度の評議員会議等を開催し、学校の行事や取組への評価や要望、地域や家庭での児童生徒の様子、PTA活動の提言など幅広い意見をいただいています。</p> </div> </div>																																					
実施結果 (活動指標)		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">学校評議員数</td> <td>人</td> <td>93</td> <td>97</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	学校評議員数		人	93	97	101																						
指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度																																		
学校評議員数		人	93	97	101																																		
項目評価		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>各学校の教育活動の充実のために高い効果があると考えています。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>学校行事や取組の評価を適切にいただき、次年度への改善につなげています。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>各校3名の評議員を基本としていますが、欠員により2名体制の学校が数校ありました。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の全校導入について検討中であり、将来的には学校評議員の廃止も視野に入れていきます。</td> </tr> </tbody> </table>				項目	高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				各学校の教育活動の充実のために高い効果があると考えています。	効率性	●				学校行事や取組の評価を適切にいただき、次年度への改善につなげています。	公平性		●			各校3名の評議員を基本としていますが、欠員により2名体制の学校が数校ありました。	将来性		●			コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の全校導入について検討中であり、将来的には学校評議員の廃止も視野に入れていきます。
項目	高 → 低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性	●				各学校の教育活動の充実のために高い効果があると考えています。																																		
効率性	●				学校行事や取組の評価を適切にいただき、次年度への改善につなげています。																																		
公平性		●			各校3名の評議員を基本としていますが、欠員により2名体制の学校が数校ありました。																																		
将来性		●			コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の全校導入について検討中であり、将来的には学校評議員の廃止も視野に入れていきます。																																		
総合評価		A				コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入について、法改正により教育委員会の努力義務となっているため、それぞれの制度趣旨を踏まえつつ、学校評議員制度の在り方について引き続き検討していきます。																																	
特記事項																																							

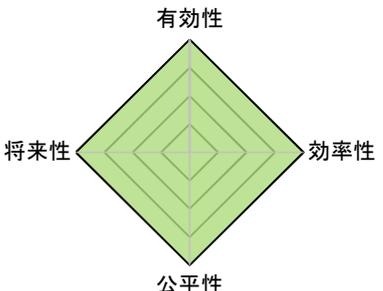
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010305

事業名		平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助		担当部署	教育部 学校教育課		
根拠法令							
令和2年度決算額		1,500	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,500	千円				
事業費（総計）		1,571	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 <b>A</b></div>			
決算額		1,500	千円				
人件費		71	千円				
事業の目的		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、負担軽減を図ります。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		本市からの児童生徒数		人	39	42	47
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				経済的な負担の軽減により、子どもたちにとって適切な学びの場である養護学校を安心して選択することができる効果は高いと考えています。	
効率性		●				児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減を目的としており、効率性は高いと考えています。	
公平性		●				児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減を目的としており、公平性は高いと考えています。	
将来性		●				経済的な負担の軽減により、子どもたちにとって適切な学びの場である養護学校を安心して選択することができることから、将来性は高いと考えています。	
総合評価		<b>A</b>		一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のための補助が必要です。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010306

事業名		スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業		担当部署	教育部 指導室		
根拠法令							
令和2年度決算額		9,857	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	1,206	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	8,651	千円				
事業費（総計）		35,407	千円				
決算額		9,857	千円				
人件費		25,550	千円				
事業の目的		いじめ、不登校、暴力行為、虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。					
事業の内容		SDGs17の目標  1 SV 1名、SSW 7名を配置しました。 ・全小・中学校の訪問を実施 ・学校や保護者から要請があった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門的知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけました。					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		相談件数		件	591	658	474
		支援件数		件	162	137	104
		ケース会議開催件数		件	99	117	36
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			課題を抱えている児童生徒や保護者が多く、課題解決のために関係機関との適切な接続・連携には本事業の有効性は高いといえます。	
効率性				●		解決困難な事例が多く効率性が上がらない面があるため、費用対効果による評価は馴染まない事業であるといえます。	
公平性			●			学校、児童生徒、保護者、関係機関等、様々な背景を押さえながら複数の視点で支援していくため公平性は高いといえます。	
将来性			●			本市の不登校、虐待、課題を抱えている児童生徒や保護者等の実態を鑑みて、学校だけの解決は困難であるため継続して実施していく必要があります。	
総合評価		B		項目評価のとおり概ね目的に合った事業を展開できていますが、より効果的な事業とするため、担当SSWの力量によらないアセスメント・プランニングが可能となる取組を実施していきたいと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010307

事業名		学力向上推進事業		担当部署	教育部 指導室			
根拠法令								
令和2年度決算額		1,949	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	1,949	千円					
事業費（総計）		2,654	千円					
決算額		1,949	千円					
人件費		705	千円					
事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善の取組として、指導資料の作成や研修講座を開設し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた研修を推進します。</li> <li>全国学力・学習状況調査等の結果に基づく課題を踏まえて、外部講師等を招聘した研修会を実施するとともに、本市の授業改善を中心的に担う教員が先進地を視察します。</li> </ul>						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>先進地視察の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている地域を視察します。</li> <li>指導資料「授業改善Leaf」の作成 対象：市内の小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に、国語科や算数・数学科、外国語、道徳等における指導内容や方法をまとめ、日々の授業改善に生かす資料とします。</li> <li>実践的な研修講座の開設 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苦小牧っ子学力UP！ハンドブック」や「授業に基づいて、年6回、苦小牧市教育研究所において授業づくりに関する実践的な講座を開設します。</li> <li>家庭教育情報紙の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者 目的：学校と家庭・地域が子どもの学びに関する課題を共有し、一貫した指導を行うために生活習慣・体力向上・家庭学習に関することなど様々な情報を提供します。</li> </ol>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		「授業改善Leaf」の発行数			回	6	7	6
		実践的な研修講座の参加人数			人	262	176	392
		家庭教育情報紙「ほむすく」の発行回数			回	5	5	5
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				新学習指導要領の全面実施を踏まえて、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進することができたため、「4」としました。		
効率性			●			感染症拡大防止のため、オンラインによる研修講座開催等、集合型以外の研修の在り方を検討することができたため、「3」としました。		
公平性			●			感染症拡大の影響により、他校の授業実践について直接交流する機会を設定できない場面があったため、「3」としました。		
将来性			●			これからの時代に求められる指導技術等の研修を、今後も推進していく必要があることから、「3」としました。		
総合評価		B		項目評価のとおり、目的に応じた成果を得ることができていますが、授業改善を市内の児童生徒の学力向上に結び付けるために、より実効性のある取組を継続していきたいと考えております。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010308

事業名		校務用パソコン整備事業		担当部署	教育部 総務企画課			
根拠法令								
令和2年度決算額		120,188	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	29,690	千円					
	一般財源	90,498	千円					
事業費（総計）		127,240	千円					
決算額		120,188	千円					
人件費		7,052	千円					
総合評価								
<b>A</b>								
事業の目的		市内全小中学校の教職員用のパソコン一人一台配備、学校間専用ネットワークの敷設・運用及び校務支援システム等業務システムを導入します。						
事業の内容		<p>【平成27年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校間の専用ネットワーク（教育LAN）の構築</li> </ul> <p>【平成28年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務用ノートPCの調達・配備</li> <li>・モバイルデータ通信契約</li> <li>・資産管理ソフト、指紋認証デバイスなどセキュリティ対策</li> <li>・教育LANサーバホスティングの準備・調整・契約</li> <li>・グループウェア利用開始</li> <li>・教育LAN運用監視・ヘルプデスク業務の委託契約 等</li> </ul> <p>【平成29年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システム利用開始</li> <li>・市役所ネットワーク（全庁LAN）からの完全分離（ネットワーク強靱化対策）</li> </ul> <p>【平成30年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務用ノートPCの追加配備（校長、養護教諭、栄養教諭）</li> </ul> <p>【令和元年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備済み端末の保守・運用</li> </ul> <p>【令和2年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備済み端末の保守・運用</li> </ul>						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		事業達成率			%	100	100	100
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				校務におけるICT環境の整備を行うことで、校務の効率化とあわせて情報漏えい等のセキュリティリスクの低減を達成することができたため、「4」としました。		
効率性			●			ネットワークやファイルサーバの集約などにより、効率的な運用を行うことができていることから、「3」としました。		
公平性			●			市内小中学校の教員が同じICT環境・サービスを利用することにより、校務の効率化に寄与していることから、「3」としました。		
将来性			●			本事業により整備した校務環境は、将来にわたって校務の効率化、セキュリティの確保に資することから、「3」としました。		
総合評価		<b>A</b>				本事業は小中学校における校務の効率化やセキュリティの強靱化、教員のICTリテラシー向上などに大きく寄与していることから、引き続き本市のICT教育の推進のため、本事業を実施していきます。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010309

事業名		中学校用教科用図書採択事業		担当部署	教育部 学校教育課						
根拠法令		義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等									
令和2年度決算額		1,025	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	1,025	千円								
事業費（総計）		2,435	千円	総合評価	<b>A</b>						
決算額		1,025	千円								
人件費		1,410	千円								
事業の目的		令和3年度から使用する中学校用教科用図書について、指導要領の改訂にともない全教科の教科書の採択を行います。採択に際して、教科用図書に関する専門的な調査研究と意見を聴取することを目的として苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置します。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> <li>教科書展示会の開催 中央図書館及び教育・福祉センターにて展示会を開催しました。</li> <li>調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等62名を委嘱しました。</li> <li>調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成しました。</li> <li>教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択しました。</li> </ol>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		調査研究委員会開催回数			回	3	3	3			
		展示会意見件数			件	153	137	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							児童生徒の実態に合わせた教科用図書を採択したことから、有効性が高いと考えているため、「4」としました。		
効率性		●							各種目ごと必要最低限の経費で調査研究を行ったため、「4」としました。		
公平性		●							教科書採択において、公正性及び透明性が求められおり、公正確保の徹底を務めたため、「4」としました。		
将来性		●				本事業においては、生徒が使用する教科用図書を採択し、学校教育活動に大きくつながるため、「4」としました。					
総合評価		<b>A</b>				法令に基づき実施するものであり、義務教育を行うにあたり教科用図書を適正に採択することは極めて重要であると考えています。また、項目評価のとおり目的に適った事業が展開できました。					
特記事項											

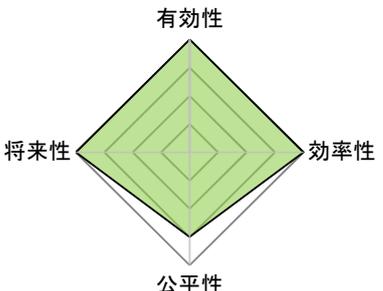
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010310

事業名		コミュニティ・スクール（CS）事業		担当部署	教育部 学校教育課				
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5							
令和2年度決算額		150	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>総合評価</b>  <span style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</span> </div>					
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	150	千円						
事業費（総計）		221	千円						
決算額		150	千円						
人件費		71	千円						
事業の目的		平成27年度策定の苦小牧市教育大綱をより具現化した、苦小牧市学校教育力向上マスタープランの取組の1つである「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進」を実現させるため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入します。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>【勇払地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会設置（4月）</li> <li>・学校運営協議会委員の任命（4月）</li> <li>・第1回学校運営協議会（5月）</li> <li>・小中合同ゴミ拾い（8月）</li> <li>・第2回学校運営協議会（8月）</li> <li>・第3回学校運営協議会（11月）</li> <li>・第4回学校運営協議会（R3年2月）</li> </ul> <p>【開成中学校区】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会設置（4月）</li> <li>・学校運営協議会委員の任命（4月）</li> <li>・第1回学校運営協議会（5月）</li> <li>・第2回学校運営協議会（8月）</li> <li>・清水小公開研究会（10月）</li> <li>・第3回学校運営協議会（11月）</li> <li>・第4回学校運営協議会（R3年2月）</li> </ul>							
実施結果 (活動指標)		指標名				単位	R2年度	R1年度	H30年度
		CS設置地区数				地区	2	—	—
		CSモデル地区数				地区	—	2	1
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				小・中学校相互の授業参観交流や地域の伝統芸能継承活動など、地域と学校の協力・連携のもと、CS関連事業が順調に進められています。			
効率性		●				地域と連携した学校運営を進めることにより、安心安全の学校づくりを進めることができるためです。			
公平性			●			モデル地区として平成30年度から順番に2地区で導入し、令和2年度からCS本実施としました。現在一部の地区のみ実施のため、全市的にCS実施を目指します。			
将来性		●				他の地区でのCS導入に向けて、模範となる取組を実施しています。			
総合評価		A				2地区でCSを導入し、地域と連携した学校づくりを進めてきました。今後は、市内全域でのCS導入を目指し、地域と密接した学校づくりを進めていきます。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010311

事業名		学習用ICT環境整備事業		担当部署	教育部 総務企画課						
根拠法令											
令和2年度決算額		1,128,998	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	817,876	千円								
	地方債	153,500	千円								
	その他	146,429	千円								
	一般財源	11,193	千円								
事業費（総計）		1,136,050	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価</div> <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>							
決算額		1,128,998	千円								
人件費		7,052	千円								
事業の目的		コンピュータ教室のPCおよびサーバの更新をはじめ、2020年度からの新学習指導要領に沿った教育に必要なICT環境を整備します。また、GIGAスクール構想への対応に必要な情報機器やネットワーク環境の整備を進めるとともに、休校時の学びの保障として、家庭学習への対応を見込んだ機器・教材の導入を行います。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>2020年度は文部科学省のGIGAスクール構想に沿った教育に必要なICT環境を整備しました。また、地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有効なICT機器等の整備を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●学習用タブレットPCの1人1台化</li> <li>●タブレット用充電保管庫の整備</li> <li>●小中学校特別教室等へのWi-Fi環境整備</li> <li>●モバイルWi-Fiルーターの整備</li> <li>●メール配信システムの更新</li> <li>●中学校普通教室への大型モニター整備</li> <li>●オンライン教材サービスの導入</li> </ul>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		事業達成率			%	100	100	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							学習用タブレットPCの1人1台化やオンライン教材の導入など、本市のICT教育の推進に大きく寄与したため、「4」としました。		
効率性		●							国の各種補助金等の活用により、本市の費用負担を大きく低減することができたため、「4」としました。		
公平性			●						学習用タブレットPCの1人1台化により、学校規模によらず公平なICT機器の活用機会の充実を達成することができたため、「3」としました。		
将来性		●				本市の将来を担う子どもたちへICT教育環境の整備を行うことができたため、「4」としました。					
総合評価		A				今年度は各種補助金等を活用することで、ICT教育の推進に向けた環境整備を大きく進めることができました。引き続き教員への継続的なサポートをするとともに、児童生徒の学習活動におけるICT機器の活用機会充実に向けて事業を実施していきます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 04給食共同調理場費

事務事業番号 10010401

事業名		新第2学校給食共同調理場整備事業【継続事業】		担当部署	教育部 学校給食共同調理場					
根拠法令		学校給食法								
令和2年度決算額		665,128	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	84,500	千円							
	地方債	227,700	千円							
	その他	8,120	千円							
	一般財源	344,808	千円							
事業費（総計）		672,180	千円							
決算額		665,128	千円							
人件費		7,052	千円	総合評価						
					<b>A</b>					
事業の目的		「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」等に沿った高い衛生管理が可能な新調理場を建設します。								
事業の内容		SDGs17の目標  1 新第2学校給食共同調理場整備事業 令和3年度3学期の供用開始に向けて、施設の建設工事を実施します。								
SDGs17の目標										
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度				
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3					2	1	
有効性		●								新しい第2学校給食共同調理場の完成に向け、建設工事は着実に進捗しており、完成後には充実した学校給食の提供が実現します。
効率性		●								設計・施工一括発注方式プロポーザルを選択したことにより、事業を効率的かつ迅速に進めており、事業期間の短縮化を図っております。
公平性			●							新しい第2学校給食共同調理場完成後に提供する学校給食は、西地区にある小中学校の児童生徒が主に喫食するものであり、その利益は広く行きわたります。
将来性		●				新たに学校給食共同調理場を建設することにより、長期にわたって充実した学校給食を提供することができます。				
総合評価		<b>A</b>		新しい第2学校給食共同調理場は令和3年度に完成する予定ですが、建設工事は着実に進んでおり、完成後には副菜の1品増加やアレルギー対応食の拡充など学校給食の充実が図られることが確実に期待できます。完成後には新しい第2学校給食共同調理場の機能を十分に活かした運用をしております。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 04給食共同調理場費

事務事業番号 10010402

事業名		小学校給食配膳ワゴン整備事業		担当部署	教育部 学校給食共同調理場										
根拠法令		学校給食法													
令和2年度決算額	14,493	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目評価</th> <td colspan="3"> </td> <td rowspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="4">A</td> </tr> </table>					項目評価					総合評価	A	
項目評価								総合評価							
A															
		財源内訳						国道支出金	13,500	千円					
								地方債		千円					
			その他		千円										
一般財源	993		千円												
事業費（総計）	16,256	千円													
決算額	14,493	千円													
人件費	1,763	千円													
事業の目的	各小学校に配置されている給食配膳用ワゴンを更新します。														
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>給食配膳用ワゴンを購入し、各小学校に配置しました。</p>														
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度									
項目評価	高 → 低				評価の理由										
	4	3	2	1											
	有効性	●							学校給食の品数増加に対応でき、また、児童が学校給食をスムーズに運べるようになりました。						
	効率性	●							指名競争入札により購入契約を締結しました。						
	公平性		●						本事業により全小学校の学校給食配膳ワゴンの更新が完了しました。						
将来性	●				購入したワゴンは、ステンレス製であり、長期間使用できます。										
総合評価	A				<p>小学校の児童が給食を安全に各クラスまで運べるよう、小学校に配膳ワゴンを配置しておりましたが、かなり老朽化しており、また、令和4年1月から行うあえ物提供に対応しておりませんでした。この度の更新により、配膳ワゴンの安全性・運搬容量が向上し、安全な給食提供が実現されるものと考えます。</p>										
特記事項															

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費 項 01教育総務費 目 04給食共同調理場費 事務事業番号 10010403

事業名		苫小牧市学校給食会学校臨時休業対策費補助		担当部署	教育部 学校給食共同調理場						
根拠法令		学校給食法									
令和2年度決算額		111,650	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	95,000	千円								
	地方債		千円								
	その他	8,621	千円								
	一般財源	8,029	千円								
事業費（総計）		115,176	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		111,650	千円								
人件費		3,526	千円								
事業の目的		新型コロナウイルス感染拡大による学校休業に伴い生じた食材のキャンセルに係る違約金を事業者を支払うとともに、授業時数回復による保護者負担の軽減等を行います。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 令和元年度分事業内容 令和2年2月27日から春休み前までの、学校の臨時休業に伴う学校給食休止によって生じた、食材の処分費用や事業者に対する違約金等について、苫小牧市学校給食会へ補助金として支出しました。</p> <p>2 令和2年度分事業内容 令和2年6月分及び授業時数回復日分に要する学校給食費を補助し、学校再開後における保護者負担の軽減や学習機会の確保を図りました。また、今後の安定的な給食事業の継続を図るため、主食提供事業者への支援事業等に対して補助しました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度					
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				保護者や食材提供事業者の新型コロナウイルス感染症による経済的ダメージの軽減につながったものと考えております。					
効率性		●				保護者から学校給食費を徴収しないという方式であったことや苫小牧市学校給食会と既に取引のある事業者への支払であったことから、効率的に行うことができました。					
公平性			●			保護者への経済的支援や食材提供事業者への補償という点で幅広い対象でありつつ、今後の安定的な給食事業の継続を図るため、学校給食をメインの事業としている主食提供事業者へ支援を行い、メリハリもある事業であったと考えます。					
将来性		●				保護者の負担を軽減しつつ、食材提供事業者等と苫小牧市学校給食会が今後も取引ができるようにし、給食事業の継続に資する事業であったと考えます。					
総合評価		A		新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業に伴い売上が減少した食材提供事業者等に対して補償・支援を行うとともに、保護者の負担軽減を図ることができました。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号 10010501

事業名		教育施設整備基金積立金		担当部署	教育部 総務企画課			
根拠法令		苫小牧市教育施設整備基金条例						
令和2年度決算額		256,021	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	21	千円					
	一般財源	256,000	千円					
事業費（総計）		256,726	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 <b>A</b></div>				
決算額		256,021	千円					
人件費		705	千円					
事業の目的		本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和元年度末基金残高 252,714,276円          令和2年度基金積立金 256,021,355円          令和2年度基金取崩し額 327,955,577円          令和2年度末基金残高 180,780,054円</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		基金の年度末残高			千円	180,780	252,714	309,849
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				教育施設の整備・維持において有効に活用できたため、「4」としました。		
効率性		●				教育施設の整備・維持において必要な事業に優先的に活用できたため、「4」としました。		
公平性			●			教育施設の整備・維持において有効に活用できたものの、他にも整備を必要とする施設があるため、「3」としました。		
将来性		●				将来にわたり必要な教育施設への整備・維持の事業に充当できたため、「4」としました。		
総合評価		<b>A</b>		教育施設の整備・維持においては、多額の費用が必要とされるなか、本基金の活用により実現することができました。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号 10010502

事業名		フッ化物洗口事業		担当部署	教育部 学校教育課		
根拠法令							
令和2年度決算額		72	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	72	千円				
事業費（総計）		72	千円				
決算額		72	千円				
人件費		0	千円	総合評価			
事業の目的		<p>小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。 また、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。</p>					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> </div> <p>平成24年度からモデル校で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しました。</p> <p>実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のうがいを行います。</p> <p>※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		実施率		%	0	93.72	93.21
		う歯数（小学校平均）		本	0.32	0.37	0.42
		12歳児う歯数		本	0.89	0.98	1.05
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				12歳児のう歯数が減少していることからわかるように、今後も実施することの有効性は高いと考えているため、「4」としました。	
効率性					●	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したため、「1」としました。	
公平性		●				希望する児童の実施ではありますが、希望者は全員実施のため公平性は高いと考えているため、「4」としました。	
将来性		●				更なる、う歯数減少のために、継続して事業を実施していく必要があると考えているため、「4」としました。	
総合評価		A		令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しましたが、引き続き事業の実施が必要です。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号 10010503

事業名		多子世帯給食費助成事業		担当部署	教育部 学校教育課			
根拠法令								
令和2年度決算額		14,447	千円	項目評価				総合評価
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	3,317	千円					
	一般財源	11,130	千円					
事業費（総計）		15,857	千円					
決算額		14,447	千円					
人件費		1,410	千円				A	
事業の目的		人口減少対策の一環として、多子世帯の負担軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>市内に居住で、小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。 （小学校 4,500円/月 中学校 5,250円/月）</p>						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		小中学校全児童生徒数（3.31現在）	人	13,288	-	-		
		多子認定児童生徒数（生活保護・就学援助者を除く）	人	443	-	-		
		小中学校全児童生徒数に対する多子認定割合	%	3.33	-	-		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●					目的のとおり、第3子以降の児童生徒の学校給食費を助成し、目的を達成したためです。	
効率性			●				人口減少対策の一環として実施している事業であり、将来にわたって効果が得られると考えられるためです。	
公平性		●					小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯すべてに、平等に申請する機会を設けているためです。	
将来性		●					事業の目的として、人口減少対策の一環を掲げ、将来のまちづくりを行う上で、期待できる効果が一定程度得られると考えられるためです。	
総合評価		A		項目評価のとおり、事業目的をおおむね達成していると評価しています。認定世帯率を100%にするため、申請されていない世帯に対し、申請するよう適宜促していきます。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号 10010504

事業名		植苗中学校学校林整備事業		担当部署	教育部 学校教育課		
根拠法令							
令和2年度決算額		781	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	531	千円				
	地方債		千円				
	その他	250	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		852	千円				
決算額		781	千円				
人件費		71	千円				
事業の目的		植苗中学校林は、昭和25年に設定され、学校や地域が長年にわたり森林教育や環境教育として関わってきた経過があります。この度伐採の時期に至り、水源涵養の機能を再生させることと併せて、学校林としての造林整備を行い、引き続き、学校林を通して、学校や地域における森林教育や環境教育を行います。					
事業の内容		SDGs17の目標 令和元年度 売払い 令和2年度 地拵 令和3年度 造林・下刈 令和4年度 下刈 令和5年度 下刈					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				学校林を通して、学校や地域における森林教育や環境教育を行います。	
効率性			●			水源涵養の機能を再生させることに併せて、学校林としての造林整備ができます。	
公平性			●			市内では植苗中学校だけが学校林を所持しています。	
将来性		●				今後も、学校や地域が長年にわたり森林教育や環境教育として関わっていくことができます。	
総合評価		A		水源涵養の機能を再生させることと併せて、学校林としての造林整備を行うことで、学校林を通して、学校や地域における森林教育や環境教育を行うことができます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号 10010505

事業名		学校保健特別対策事業		担当部署	教育部 学校教育課		
根拠法令							
令和2年度決算額		6,999	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	6,760	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	239	千円				
事業費（総計）		8,409	千円				
決算額		6,999	千円				
人件費		1,410	千円	総合評価			
				<b>A</b>			
事業の目的		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、市内小中学校に非接触型体温計等の保健衛生用品を整備し、安全安心な学校環境を整備します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> </div> <p>整備した物品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消毒液</li> <li>・ 医療用グローブ</li> <li>・ フェイスシールド</li> <li>・ ハンドタオル</li> <li>・ 非接触型体温計</li> <li>・ 感染症対策キット</li> </ul>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		感染症対策物品整備対象校（小学校）		校	23	-	-
		感染症対策物品整備対象校（中学校）		校	16	-	-
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				感染症対策に係る衛生用品の整備を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行うことができたため、「4」としました。	
効率性		●				入手困難である消毒液等の衛生用品を整備したことにより、学校内での感染対策に係る環境づくりを行ったため、「4」としました。	
公平性		●				交付金および補助金等を活用することにより、保護者負担等を軽減することができたため、「4」としました。	
将来性		●				本事業を活用することにより、児童生徒の環境整備を行うことができたため、「4」としました。	
総合評価		<b>A</b>		本事業を活用することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で入手困難となった衛生用品等を購入し、安全安心な学校環境をおおむね整備することができました。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号 10010506

事業名		校外学習支援事業		担当部署	教育部 学校教育課		
根拠法令							
令和2年度決算額		3,100	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	2,900	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	200	千円				
事業費（総計）		3,805	千円				
決算額		3,100	千円				
人件費		705	千円	総合評価			
				<b>A</b>			
事業の目的		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴い、校外学習活動の再開に際して発生する費用に対して支援することにより、学校及び保護者の負担を軽減します。					
事業の内容		SDGs17の目標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・校外学習バス増便によるバス代金の一部負担</li> <li>・博物館学習及び科学館学習バス増便代金の負担</li> </ul>					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		校外学習バス増便台数	台	58	-	-	
		博物館学習及び科学館学習バス増便台数	台	35	-	-	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				一部内容等を変更しつつも大半の小中学校が本事業を活用し、校外学習を実施できたため、「4」としました。	
効率性		●				バスを増便することで実施することができた校外学習等が多くあったため、「4」としました。	
公平性		●				増便に係る費用を一部負担したことにより、保護者負担等を軽減することができたため、「4」としました。	
将来性		●				本事業を活用することにより、児童生徒が校外学習活動を行うことができ、様々なことを体験し、興味や知識を深めることができるため、「4」としました。	
総合評価		<b>A</b>			本事業を活用することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で当初の計画では実施が困難とされた校外学習活動についてもおおむね実施できました。		
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号 10010507

事業名		学校教育活動再開支援事業		担当部署	教育部 学校教育課					
根拠法令										
令和2年度決算額		106,911	千円	項目評価				総合評価 <b>A</b>		
財源内訳	国道支出金	104,255	千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	2,656	千円							
事業費（総計）		109,027	千円							
決算額		106,911	千円							
人件費		2,116	千円							
事業の目的		保護者・教職員・地域の協力により子どもたちの心身の健康を維持しつつ、学びを保障する「学校における新しい生活様式」を実現し、学校教育活動について、より一層の充実を図ります。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 感染症対策に係る衛生用品等の購入 2 学習の保障に係る学習用教材の購入 3 運動会、学習発表会等の中止による新たな学校行事等学校活動支援</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		物品整備数（小学校）			個	10,624	-	-		
		物品整備数（中学校）			個	4,193	-	-		
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴い、学校における新しい生活様式を整備する上で、物品等をおおむねそろえることができたため、「4」としました。
		効率性	●							新しい生活様式を整えるのにあたり、限られた状況の中で各校、必要な物品を整備することができたため、「4」としました。
		公平性	●							交付金および補助金等を活用することにより、保護者及び学校や教職員の負担等を軽減することができたため、「4」としました。
将来性	●				本事業を活用することにより、学校での新しい生活様式での教育環境を整備し、児童生徒の今後の教育活動に大きく寄与するものであるため、「4」としました。					
総合評価		<b>A</b>				本事業を活用することにより、感染症対策にも応じた新しい生活様式での教育環境について、おおむね整備できました。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10020101

事業名		小学校校舎等改修		担当部署	教育部 施設課			
根拠法令								
令和2年度決算額		268,122	千円	項目評価				総合評価 <b>A</b>
財源内訳	国道支出金	16,706	千円					
	地方債	201,200	千円					
	その他	5,114	千円					
	一般財源	45,102	千円					
事業費（総計）		271,648	千円					
決算額		268,122	千円					
人件費		3,526	千円					
事業の目的		学校施設の適切な改修を実施します。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> <li>澄川小学校 電気暖房設備改修工事 澄川小学校の老朽化した電気暖房設備の改修を実施しました。</li> <li>澄川小学校外2校 受変電設備改修工事 各小学校の老朽化した受変電設備の改修を実施しました。</li> <li>明野小学校外4校 屋内運動場照明器具落下防止対策工事 各小学校の屋内運動場の照明器具等の落下防止対策及び照明器具のLED化を実施しました。</li> <li>明德小学校 校舎及び屋内運動場改修工事 廃校に伴う特別支援学校設置のため、校舎及び屋内運動場の改修を実施しました。</li> </ol>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				改修の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、「4」としました。		
効率性			●			交付金を活用しながら事業を実施していることから、「3」としました。		
公平性			●			各学校施設の老朽状況を確認し、優先順位付けをしながら事業を実施していることから、「3」としました。		
将来性			●			適切な改修の実施により、児童等が安全・安心に学校生活が送れるため、「3」としました。		
総合評価		<b>A</b>				各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、老朽化改修の優先度の把握に努め改修を実施します。		
特記事項		決算額については、小学校校舎等改修【繰越明許費】の事業費を含んでいます。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10020102

事業名		児童用机・椅子整備事業		担当部署	教育部 施設課					
根拠法令										
令和2年度決算額		12,553	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	11,000	千円							
	地方債		千円							
	その他	1,553	千円							
	一般財源		千円							
事業費（総計）		19,605	千円							
決算額		12,553	千円							
人件費		7,052	千円							
総合評価 <b>A</b>										
事業の目的		老朽化した机・椅子を更新します。								
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 児童用机・椅子整備事業 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、少人数指導等の特別活動に使用する机・椅子の一部を更新しました。</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度				
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3					2	1	
有効性			●							机・椅子の更新は教育環境の向上が図られ、また、児童の衣服の傷みも低下することから、「3」としました。
効率性			●							交付金を活用しながら事業を実施していることから、「3」としました。
公平性			●							事業計画を策定し、新JIS規格の机・椅子へ更新していることから、「3」としました。
将来性			●			計画的な事業の実施により、教育環境の向上が図られるため、「3」としました。				
総合評価		<b>A</b>		今後、新JIS規格に更新済みの普通教室の机・椅子についても老朽化が進むことから、計画的な更新を考えています。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10020103

事業名		植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業		担当部署	教育部 総務企画課		
根拠法令							
令和2年度決算額		8,513	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	8,513	千円				
事業費（総計）		9,218	千円				
決算額		8,513	千円				
人件費		705	千円	総合評価			
				<b>A</b>			
事業の目的		植苗小中学校のスクールバスについて、安定的な運行管理の維持を目的に、車両と運転手について民間事業者に委託します。					
事業の内容		植苗小中学校のスクールバスは、以前は市所有のバス車両（平成15年度取得）を学校公務補が運転し児童生徒の登下校及び課外授業の移送を行っていましたが、現在は車両と運転手について民間事業者に委託しています。					
SDGs17の目標 							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		運行日数	日	199	195	-	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			スクールバスの運行を事業者に委託することで、安定した児童生徒の送迎等を実施できているため、「3」としました。	
効率性			●			スクールバスの運行を事業者に委託することで、円滑な児童生徒の送迎等を実施できているため、「3」としました。	
公平性				●		通学区域が広範囲である植苗小中学校の児童生徒を対象に送迎等を実施しており、利用できる児童生徒に限られるため、「2」としました。	
将来性			●			円滑な児童生徒の送迎等を実現するために継続して実施する必要があるため、「3」としました。	
総合評価		<b>A</b>		引き続きスクールバスの運行を委託することで、円滑な児童生徒の送迎、校外学習の実施を実現します。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10020104

事業名		旧明德小学校廃棄物等処理事業		担当部署	教育部 総務企画課		
根拠法令							
令和2年度決算額		3,267	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	3,267	千円				
事業費（総計）		3,972	千円				
決算額		3,267	千円				
人件費		705	千円	総合評価			
<b>A</b>							
事業の目的		令和2年3月末で閉校となる明德小学校に残存する備品等の廃棄及び移転等を行います。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>					
		<ol style="list-style-type: none"> <li>旧明德小学校に残存する備品等の廃棄物収集運搬処理業務について旧明德小学校に残存する廃棄物の処理を行いました。</li> <li>旧明德小学校から錦岡小学校への物品移転業務について旧明德小学校で使用していた備品等を、統合先である錦岡小学校へ移転しました。</li> </ol>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		廃棄物収集運搬処理業務		千円	967	-	-
		物品移転業務		千円	2,300	-	-
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				旧明德小学校の残存物品の廃棄及び移転を行い、令和3年度から北海道苫小牧支援学校として校舎を活用しているため、「4」としました。	
効率性			●			廃棄物収集運搬処理及び物品移転を事業者へ委託し、業務を効率的に行うことができたため、「3」としました。	
公平性			●			旧明德小学校の残存物品の廃棄及び移転を行い、令和3年度から通学区域を苫小牧市内全域等とする北海道苫小牧支援学校として校舎を活用しているため、「3」としました。	
将来性		●				事業としては単年度で完了していますが、今後は旧明德小学校の校舎を北海道苫小牧支援学校として活用していくため、「4」としました。	
総合評価		<b>A</b>		令和3年度から北海道苫小牧支援学校として校舎を活用するにあたり、旧明德小学校の残存物品の廃棄及び移転を遅滞なく行うことができたと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10020105

事業名		小学校トイレ洋式化事業【繰越明許】		担当部署	教育部 施設課		
根拠法令							
令和2年度決算額		63,800	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	21,474	千円				
	地方債	42,300	千円				
	その他		千円				
	一般財源	26	千円				
事業費（総計）		65,210	千円				
決算額		63,800	千円				
人件費		1,410	千円	総合評価			
					<b>A</b>		
事業の目的		小学校における和式便器の洋式化を図ります。					
事業の内容		SDGs17の目標  1 若草小学校外3校 洋式便器設置工事 各小学校に設置されている和式便器の洋式化改修を実施しました。					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		小学校洋式便器設置率（便器数）		%	79.7	66.3	50.2
		≪参考≫小中学校洋式便器設置率（便器数）		%	79.5	64.9	48.9
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				改修の実施により児童等の健康面や衛生面等の教育環境の向上が図られたことから、「4」としました。	
効率性			●			交付金を活用しながら事業を実施していることから、「3」としました。	
公平性			●			事業計画を策定し、洋式化改修を実施したことから、「3」としました。	
将来性			●			計画的な事業の実施により、健康面や衛生面等の教育環境の向上が図れたことから、「3」としました。	
総合評価		<b>A</b>		本事業は終了となりますが、今後も適切な教育環境の確保に努めていきたいと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 02教育振興費

事務事業番号 10020201

事業名		小学校図書館用図書整備		担当部署	教育部 学校教育課				
根拠法令		学校図書館法							
令和2年度決算額	11,386	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価									
A									
財源内訳	国道支出金	2,000	千円						
	地方債		千円						
	その他	9,386	千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）	12,091	千円							
決算額	11,386	千円							
人件費	705	千円							
事業の目的	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>各校の状況に応じて予算配分し、5,548冊の図書を購入しました。</p> <p>（今年度は一般財源のほか、寄附金 250,000円、再編交付金 2,000,000円、教育施設整備基金繰入金 9,136,271円を財源としています。）</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度			
	蔵書充足率100%超の学校数		校	11	12	11			
	1校あたり配分額		千円	717	459	621			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							交付金等を積極的に利用し蔵書数の増加を図っているため、有効性が高いと考えています。
	効率性	●							交付金等を積極的に利用し蔵書数の増加を図っているため、効率性が高いと考えています。
	公平性		●						各小学校の児童数に応じて予算配分を行い、各校蔵書の充実・図書館の利用促進に寄与していますが、全校での蔵書冊数達成を目指します。
将来性	●				市の学校図書館の運営指針による図書の廃棄により、一時的に蔵書数が減少することもあります。各校の状況を把握し、計画的な予算配分を行います。				
総合評価	A			「生きる力」を育むために学校図書館の機能向上が必要とする「学校図書館図書整備等5か年計画」の趣旨のもと、今後も事業を継続し蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 02教育振興費

事務事業番号 10020202

事業名		特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業		担当部署	教育部 学校教育課		
根拠法令							
令和2年度決算額		4,311	千円	項目評価		総合評価 <b>A</b>	
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	4,311	千円				
事業費（総計）		5,016	千円				
決算額		4,311	千円				
人件費		705	千円				
事業の目的		<p>各小学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための支援を行います。</p> <p>また、地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。</p>					
事業の内容		<p>【特色ある学校づくり】 23校(86事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウトナイ湖の観察など環境学習</li> <li>・外部講師（地域人材）を活用した読み聞かせ活動</li> <li>・老人クラブとの交流事業</li> <li>・音楽鑑賞会など文化的活動</li> <li>・本の腰巻文学賞・蔵書票コンクール</li> </ul> <p>【総合的な学習】 23校(115事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育～栽培活動や調理、豆腐づくり</li> <li>・自然～日高山脈の動植物の自然観察及び体験活動、錦多峰川の探索</li> <li>・国際理解～異なる文化や生活習慣をもった人たちとの交流</li> <li>・情報～パソコンを使って情報活用の実践力を育てる、モラル教育</li> <li>・地域～苫小牧の街探検、市内の公共施設の見学、アイヌ文化の学習・見学</li> <li>・産業～自動車工場見学、製紙工業見学</li> <li>・福祉～施設訪問、バリアフリーの類似体験</li> </ul> <p>※ 一部、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		特色ある小学校づくり申請事業数		件	86	82	78
		総合的な学習活動申請事業数		件	115	177	175
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			各校、特色ある学習及び総合的な学習をおおむね実施することができたことから、有効性が高いと考えているため、「3」としました。	
効率性		●				各校、限られた授業時間数等で計画を立て、事業を実施したため、「4」としました。	
公平性		●				各小学校の学級数及び児童数に応じて予算配分を行い特色ある学校づくり、総合的な学習の促進に寄与しているため、「4」としました。	
将来性		●				本事業を行うことにより、児童が様々なことを体験し、興味や知識を深めることができるため、「4」としました。	
総合評価		<b>A</b>		<p>限られた授業時数のなかで、行政や関係団体等から多くの教育活動を求められており、各校において非常に効果の高いものと考えています。</p> <p>なお、今後も事業が適正に行われるよう有効性や地域ニーズを踏まえた計画内容の精査や事業実施状況の把握などに努めます。</p>			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10020301

事業名		苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業【継続事業】		担当部署	教育部 施設課					
根拠法令										
令和2年度決算額	2,545,143	千円	項目評価					<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価										
A										
財源内訳	国道支出金	371,008	千円							
	地方債	1,939,600	千円							
	その他	113,864	千円							
	一般財源	120,671	千円							
事業費（総計）	2,552,900	千円								
決算額	2,545,143	千円								
人件費	7,757	千円								
事業の目的	苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校の改築を実施します。									
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校校舎改築工事【H30-R2継続事業】 新校舎の改築工事を実施しました。</li> <li>苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校屋内運動場改築工事【H30-R2継続事業】 新屋内運動場の改築工事を実施しました。</li> <li>苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校解体実施設計業務 既存校舎及び屋内運動場等の解体工事に向けた実施設計を実施しました。</li> <li>苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校外構整備工事 校舎まわりの外構工事を実施しました。</li> <li>物品移設業務 改築に伴い必要な物品等の移設を実施しました。</li> <li>その他 改築に伴い必要となる物品等を購入しました。</li> <li>苫小牧東中学校解体工事【R2-R3継続事業】 既存校舎及び屋内運動場の解体工事に着手しました。</li> </ol>									
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
	学校施設の耐震化率		%	99.4	96.4	93.8				
項目評価	高 → 低			評価の理由						
	4	3	2				1			
	有効性	●						本事業の実施により児童生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「3」としました。		
	効率性	●						交付金を活用しながら事業を実施していることから、「3」としました。		
	公平性	●						苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「3」としました。		
将来性	●			計画的な事業の実施により、児童生徒が安全・安心に学校生活を送れ、コストの縮減と平準化を図れるため、「3」としました。						
総合評価	A			学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努め、計画的に事業を推進していきたいと考えています。						
特記事項	決算額については、苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業費及び苫小牧東小・東中学校改築事業（中学校解体）【継続費通次繰越】の事業費を含んでいます。									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10020302

事業名		清水小学校屋内運動場改築事業		担当部署	教育部 施設課					
根拠法令										
令和2年度決算額		649,676	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	147,797	千円							
	地方債	399,900	千円							
	その他	33,000	千円							
	一般財源	68,979	千円							
事業費（総計）		652,497	千円							
決算額		649,676	千円							
人件費		2,821	千円							
総合評価										
<b>A</b>										
事業の目的		清水小学校屋内運動場の改築を実施します。								
事業の内容		SDGs17の目標 <ol style="list-style-type: none"> <li>清水小学校屋内運動場改築工事 新屋内運動場の改築工事を実施しました。</li> <li>清水小学校屋内運動場解体実施設計業務 既存屋内運動場の解体に向けた実施設計を実施しました。</li> <li>その他 改築に伴い必要となる物品等を購入しました。</li> </ol>								
実施結果（活動指標）										
		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		学校施設の耐震化率	%	99.4	96.4	93.8				
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3					2	1	
有効性			●							本事業の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「3」としました。
効率性			●							交付金を活用しながら事業を実施していることから、「3」としました。
公平性			●							苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「3」としました。
将来性			●			計画的な事業の実施により、児童等が安全・安心に学校生活が送れ、コストの縮減と平準化を図れるため、「3」としました。				
総合評価		<b>A</b>		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努め、計画的に事業を推進していきたいと考えています。						
特記事項		決算額については、清水小学校屋内運動場改築事業【繰越明許費】の事業費を含んでいます。								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10020303

事業名		樽前小学校改築事業		担当部署	教育部 施設課				
根拠法令									
令和2年度決算額		5,948	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	5,948	千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		10,179	千円						
決算額		5,948	千円						
人件費		4,231	千円						
総合評価									
<b>A</b>									
事業の目的		樽前小学校校舎・屋内運動場の改築を実施します。							
事業の内容		SDGs17の目標  1 樽前小学校校舎及び屋内運動場耐力度調査業務 改築に向けた耐力度調査を実施しました。							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度			
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2				1	
有効性			●						本事業の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「3」としました。
効率性			●						交付金を活用しながら事業を実施することから、「3」としました。
公平性			●						苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「3」としました。
将来性			●			計画的な事業の実施により、児童等が安全・安心に学校生活が送れ、コストの縮減と平準化を図れるため、「3」としました。			
総合評価		<b>A</b>			学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努め、計画的に事業を推進していきたいと考えています。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10020304

事業名		緑小学校改築事業【繰越明許】		担当部署	教育部 施設課			
根拠法令								
令和2年度決算額		101,385	千円	項目評価				総合評価 <b>A</b>
財源内訳	国道支出金	20,200	千円					
	地方債	79,200	千円					
	その他		千円					
	一般財源	1,985	千円					
事業費（総計）		104,911	千円					
決算額		101,385	千円					
人件費		3,526	千円					
事業の目的		緑小学校校舎・屋内運動場の改築を実施します。						
事業の内容		SDGs17の目標  1 緑小学校外構整備工事 校舎まわりの外構整備工事を実施しました。						
実施結果（活動指標）								
		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		学校施設の耐震化率	%	99.4	96.4	93.8		
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				本事業の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、「4」としました。		
効率性			●			交付金を活用しながら事業を実施したことから、「3」としました。		
公平性			●			苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施したことから、「3」としました。		
将来性			●			計画的な事業の実施により、児童等が安全・安心に学校生活を送れ、コストの縮減と平準化を図られるため、「3」としました。		
総合評価		<b>A</b>		今後も学校敷地内で工事を行う際は、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努め、計画的に事業を推進していきたいと考えています。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10030101

事業名		中学校トイレ洋式化事業		担当部署	教育部 施設課		
根拠法令							
令和2年度決算額		45,870	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	13,682	千円				
	地方債	31,900	千円				
	その他		千円				
	一般財源	288	千円				
事業費（総計）		47,280	千円				
決算額		45,870	千円				
人件費		1,410	千円				
総合評価							
<b>A</b>							
事業の目的		中学校における和式便器の洋式化を図ります。					
事業の内容		SDGs17の目標  1 光洋中学校外3校 洋式便器設置工事 各中学校に設置されている和式便器の洋式化改修を実施しました。					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		中学校洋式便器設置率（便器数）	%	79.2	62.4	46.3	
		《参考》小中学校洋式便器設置率（便器数）	%	79.5	64.9	48.9	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				改修の実施により生徒等の健康面や衛生面等の教育環境の向上が図られたことから、「4」としました。	
効率性			●			交付金を活用しながら事業を実施していることから、「3」としました。	
公平性			●			事業計画を策定し、洋式化改修を実施したことから、「3」としました。	
将来性			●			計画的な事業の実施により、健康面や衛生面等の教育環境の向上が図られたことから、「3」としました。	
総合評価		<b>A</b>					本事業は終了となりますが、今後も適切な教育環境の確保に努めていきたいと考えています。
特記事項		決算額については、中学校トイレ洋式化事業費【繰越明許費】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10030102

事業名		中学校校舎等改修【繰越明許】		担当部署	教育部 施設課		
根拠法令							
令和2年度決算額		8,987	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	3,033	千円				
	地方債	5,900	千円				
	その他		千円				
	一般財源	54	千円				
事業費（総計）		10,397	千円				
決算額		8,987	千円				
人件費		1,410	千円				
総合評価							
<b>A</b>							
事業の目的		学校施設の適切な改修を実施します。					
事業の内容		SDGs17の目標 					
SDGs17の目標							
1 緑陵中学校 屋内運動場照明器具落下防止対策工事 緑陵中学校の屋内運動場の照明器具等の落下防止対策及び照明器具のLED化を実施しました。							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				改修の実施により生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、「4」としました。	
効率性			●			交付金を活用しながら事業を実施していることから、「3」としました。	
公平性			●			各学校施設の老朽状況を確認し、優先順位付けをしながら事業を実施していることから、「3」としました。	
将来性			●			適切な改修の実施により、生徒等が安全・安心に学校生活が送れるため、「3」としました。	
総合評価		<b>A</b>		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、老朽化改修の優先度の把握に努め改修を実施します。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 02教育振興費

事務事業番号 10030201

事業名		中学校図書館用図書整備		担当部署	教育部 学校教育課		
根拠法令		学校図書館法					
令和2年度決算額		11,179	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	8,000	千円				
	地方債		千円				
	その他	3,179	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		11,884	千円				
決算額		11,179	千円				
人件費		705	千円				
事業の目的		各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>各校の状況に応じて予算配分し、5,984冊の図書を購入しました。</p> <p>（今年度は一般財源のほか、寄附金 250,000円、再編交付金 8,000,000円、教育施設整備基金繰入金 2,929,389円を財源としています。）</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		蔵書充足率100%超の学校数		校	10	11	11
		1校あたり配分額		千円	671	548	884
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				交付金等を積極的に利用し蔵書数の増加を図っているため、有効性が高いと考えています。	
効率性		●				交付金等を積極的に利用し蔵書数の増加を図っているため、効率性が高いと考えています。	
公平性			●			交付金が財源の多くを占めており、各校の図書購入数には多少偏りがあるのが現状です。	
将来性		●				市の学校図書館の運営指針による図書の廃棄により、一時的に蔵書数が減少することもあります。各校の状況を把握し、計画的な予算配分を行います。	
総合評価		A		「生きる力」を育むために学校図書館の機能向上が必要とする「学校図書館図書整備等5か年計画」の趣旨のもと、今後も事業を継続し蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 02教育振興費

事務事業番号 10030202

事業名		特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業		担当部署	教育部 学校教育課				
根拠法令									
令和2年度決算額		2,834	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	2,834	千円						
事業費（総計）		3,539	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td rowspan="3"><b>A</b></td> </tr> </table>				総合評価	<b>A</b>
総合評価	<b>A</b>								
決算額		2,834	千円						
人件費		705	千円						
事業の目的		<p>各中学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための支援を行います。</p> <p>また、地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。</p>							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>【特色ある学校づくり】 16校(44事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会との交流事業</li> <li>・外部講師を招聘しての芸術活動・講演活動</li> <li>・卒業生に学ぶ、人生の先輩に学ぶ</li> <li>・国際理解学習</li> <li>・千人隊踊り伝承活動</li> <li>・姉妹校交流費</li> <li>・グリーン大作戦（「生徒会行事」）</li> <li>・アイヌ文化の学習、見学</li> </ul> <p>【総合的な学習】 16校(49事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育～職業調べ学習、職業体験、進路学習</li> </ul> <p>※ 一部、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		特色ある中学校づくり申請事業数		件	44	50	44		
		総合的な学習活動申請事業数		件	49	69	57		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			各校、特色ある学習及び総合的な学習をおおむね実施することができたことから、有効性が高いと考えているため、「3」としました。			
効率性		●				各校、限られた授業時間数等で計画を立て、事業を実施したため、「4」としました。			
公平性		●				各中学校の学級数及び生徒数に応じて予算配分を行い特色ある学校づくり、総合的な学習の促進に寄与しているため、「4」としました。			
将来性		●				本事業を行うことにより、生徒が様々なことを体験し、興味や知識を深めることができるため、「4」としました。			
総合評価		<b>A</b>		<p>限られた授業時数のなかで、行政や関係団体等から多くの教育活動を求められており、各校において非常に効果の高いものと考えています。</p> <p>なお、今後も事業が適正に行われるよう有効性及地域ニーズを踏まえた計画内容の精査や事業実施状況の把握などに努めます。</p>					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10030301

事業名		啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業【継続事業】		担当部署	教育部 施設課		
根拠法令							
令和2年度決算額		250,947	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	40,026	千円				
	地方債	169,000	千円				
	その他	868	千円				
	一般財源	41,053	千円				
事業費（総計）		253,768	千円				
決算額		250,947	千円				
人件費		2,821	千円				
総合評価		<b>A</b>					
事業の目的		啓北中学校校舎の改築及び大規模改造、屋内運動場の改築を実施します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>啓北中学校校舎改築2期工事 校舎の改築工事を実施しました。</li> <li>啓北中学校校舎2解体工事【R1-R2継続事業】 一部既存校舎の解体工事を実施しました。</li> <li>啓北中学校外構実施設計業務 校舎まわりの外構整備工事へ向けた実施設計を実施しました。</li> </ol>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		学校施設の耐震化率	%	99.4	96.4	93.8	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			本事業の実施により生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「3」としました。	
効率性			●			交付金を活用しながら事業を実施していることから、「3」としました。	
公平性			●			苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「3」としました。	
将来性			●			計画的な事業の実施により、生徒等が安全・安心に学校生活を送れ、コストの縮減と平準化を図れるため、「3」としました。	
総合評価		<b>A</b>		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努め、計画的に事業を推進していきたいと考えています。			
特記事項		決算額については、啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業及び啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業費【令和元年度繰越明許費】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10030302

事業名		光洋中学校屋内運動場改築事業		担当部署	教育部 施設課			
根拠法令								
令和2年度決算額		32,177	千円	項目評価				総合評価 <b>A</b>
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債	23,600	千円					
	その他	8,577	千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		34,998	千円					
決算額		32,177	千円					
人件費		2,821	千円					
事業の目的		光洋中学校屋内運動場の改築を実施します。						
事業の内容		SDGs17の目標 4 質の高い教育をみんなに						
		1 光洋中学校屋内運動場改築実施設計業務 改築に向けた実施設計を実施しました。 2 光洋中学校屋内運動場敷地地質調査業務 改築に向けた地質調査を実施しました。 3 光洋中学校外構整備工事 改築に伴う外構整備工事を実施しました。						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		学校施設の耐震化率	%	99.4	96.4	93.8		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4   3   2   1						
有効性		●	本事業の実施により生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「3」としました。					
効率性		●	交付金を活用しながら事業を実施していることから、「3」としました。					
公平性		●	苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「3」としました。					
将来性		●	計画的な事業の実施により、生徒等が安全・安心に学校生活を送れ、コストの縮減と平準化を図れるため、「3」としました。					
総合評価		<b>A</b>	学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努め、計画的に事業を推進していきたいと考えています。					
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10030303

事業名		青翔中学校校舎増築事業		担当部署	教育部 施設課				
根拠法令									
令和2年度決算額		15,783	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債	10,800	千円						
	その他	4,400	千円						
	一般財源	583	千円						
事業費（総計）		17,899	千円						
決算額		15,783	千円						
人件費		2,116	千円						
総合評価									
<b>A</b>									
事業の目的		青翔中学校校舎の増築を実施します。							
事業の内容		SDGs17の目標 							
1 青翔中学校校舎増築実施設計業務 増築に向けた実施設計を実施しました。									
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度			
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2				1	
有効性			●						本事業の実施により必要な教育環境の確保が可能になることから、「3」としました。
効率性			●						交付金を活用しながら事業を実施することから、「3」としました。
公平性			●						生徒数が増加傾向にあることや、学校区内の人口推計に基づき事業を実施していることから、「3」としました。
将来性			●			計画的な事業の実施により、将来的な生徒数増加にも対応できるようになるため、「3」としました。			
総合評価		<b>A</b>			学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努め、計画的に事業を推進していきたいと考えています。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10030304

事業名		沼ノ端中学校大規模改修事業		担当部署	教育部 施設課					
根拠法令										
令和2年度決算額		20,756	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債	15,100	千円							
	その他	5,656	千円							
	一般財源		千円							
事業費（総計）		22,872	千円							
決算額		20,756	千円							
人件費		2,116	千円							
					総合評価					
					<b>A</b>					
事業の目的		沼ノ端中学校校舎及び屋内運動場の大規模改修を実施します。								
事業の内容		SDGs17の目標  1 沼ノ端中学校大規模改修実施設計業務 大規模改修に向けた実施設計を実施しました。								
SDGs17の目標										
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度				
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3					2	1	
有効性			●							本事業の実施により生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図れることから、「3」としました。
効率性			●							交付金を活用しながら事業を実施していることから、「3」としました。
公平性			●							苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「3」としました。
将来性			●			計画的な事業の実施により、生徒等が安全・安心に学校生活を送れ、コストの縮減と平準化を図れるため、「3」としました。				
総合評価		<b>A</b>		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努め、計画的に事業を推進していきたいと考えています。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040101

事業名		文化芸術振興事業		担当部署	教育部 生涯学習課		
根拠法令		苫小牧市民文化芸術振興条例					
令和2年度決算額		2,300	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;">総合評価 <b>B</b></div>			
	地方債		千円				
	その他	1,846	千円				
	一般財源	454	千円				
事業費（総計）		30,741	千円				
決算額		2,300	千円				
人件費		28,441	千円				
事業の目的		「苫小牧市民文化芸術振興条例」及び「苫小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのあるまちづくりを目指し、文化芸術振興に係る事業を実施し、すべての市民が平等に優れた文化芸術に触れる機会の確保、文化芸術の創造、発展を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> <li>アウトリーチ推進事業 小中学校や保育園などへ市アーティストバンク登録者等を派遣しました。</li> <li>文化財推進事業 文化財発見ツアーの実施や看板などの補修等を行いました。</li> <li>市民文化芸術振興助成事業 市内で実施された音楽の演奏会、作品展示、絵画展などの事業に助成しました。</li> <li>文化芸術鑑賞事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌親子しおさいコンサート（中止）</li> <li>・PMF苫小牧公演（中止）</li> <li>・アートシアター鑑賞事業（中止）</li> <li>・人形劇公演（入場者数：71人 文化交流センター） 令和2年度は「田舎のねずみと都会のねずみ」を開催しました。</li> <li>・裏千家全道大会（中止）</li> </ul> </li> <li>市民参加型文化芸術事業 苫小牧アートフェスティバル2020自体は中止となりましたが、事業として中止広報を開催しました。（美術博物館のエントランスガラス面に開催中止広報とアート作品を融合させたもの）</li> </ol>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		アウトリーチ実施件数		件	24	36	34
		文化芸術振興助成件数		件	5	27	22
		市主催文化芸術鑑賞事業実施数		件	1	5	5
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			市民参加型文化芸術事業の取組は、「文化の薫り高く潤いのあるまちづくり」の推進に寄与しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業を中止又は縮小となったことから、「3」としました。	
効率性				●		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催中止又は縮小した事業があったことから、「2」としました。	
公平性			●			質の高い文化芸術に直接触れて意識の向上を図るため、広報活動など積極的に行い事業を展開していることから、「3」としました。	
将来性			●			文化芸術振興の取組については、事業を着実に継続して実施していくことで効果が高まるとことから、「3」としました。	
総合評価		<b>B</b>		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止又は縮小となった事業がありましたが、実施した事業はおおむね目的に沿って展開できたと考えます。的確に市民ニーズに対応できるよう機会の充実を図るとともに、活動が一層活発化するよう支援に努めます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040102

事業名		ミュージックキャンプ事業		担当部署	教育部 生涯学習課		
根拠法令							
令和2年度決算額		298	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他	298	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		3,888	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 <b>B</b></div>			
決算額		298	千円				
人件費		3,590	千円				
事業の目的		小・中学生を対象に、一流の講師の指導により音楽の演奏レベルの向上を図り、互いの交流を深めながら音楽への関心を高めるとともに、子どもたちの豊かな感性をはぐくみ文化芸術への意識の高揚を図ります。					
事業の内容		SDGs17の目標 <p>令和3年2月27日（土）・2月28日（日）に開催予定でしたが、講師6人のうち5人が緊急事態宣言対象地域に居住していたため、新型コロナウイルス感染防止の観点から、令和3年1月22日に開催中止となりました。</p>					
実施結果（活動指標）							
		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		ミュージックキャンプ参加人数		人	0	0	121
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			ミュージックキャンプ事業の取組は、「文化の薫り高く潤いのあるまちづくり」の推進に寄与しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業を中止となったことから、「3」としました。	
効率性					●	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で開催を中止した事から、「1」としました。	
公平性			●			参加資格がある学校・団体に周知が行き届く配慮がなされており、実行委員会にて公平性を保ちつつ事業展開していることから、「3」としました。	
将来性			●			ミュージックキャンプ事業の取組については、小中学生の感性・意識を向上させ、将来に繋げていく継続性のある事業であるため、「3」としました。	
総合評価		<b>B</b>		実施に向けた準備を進めておりましたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催中止となりました。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040103

事業名		高等学校文化活動遠征費補助		担当部署	教育部 生涯学習課			
根拠法令								
令和2年度決算額		0 千円		項目評価				
財源内訳	国道支出金	千円		<div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;">総合評価 <b>B</b></div>				
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
事業費（総計）		71 千円						
決算額		千円						
人件費		71 千円						
事業の目的		市内の高等学校が、文化活動の大会で地区大会・全道大会を経て北海道代表として全国大会に出場する場合、遠征費の一部を補助します。						
事業の内容 SDGs17の目標 		令和2年度開催の全国大会に出場する場合に遠征費を助成する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で全国大会が中止又はオンライン開催となり、遠征費の補助申請はありませんでした。						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		高等学校文化活動遠征費補助文化活動遠征費補助件数			件	0	5	2
項目評価		高 → 低 4 3 2 1				評価の理由		
有効性			●			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により申請がありませんでしたが、高等学校文化活動遠征費補助事業の取組は「文化の薫り高く潤いのあるまちづくり」の推進に寄与しているため、「3」としました。		
効率性					●	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により申請がなかったことから、「1」としました。		
公平性			●			市内高等学校へ広く周知を行いながら事業展開をしていることから、「3」としました。		
将来性			●			市内高校の文化活動を支援することは「文化の薫り高く潤いのあるまちづくり」の推進に寄与する事業であると考えため、「3」としました。		
総合評価		<b>B</b>				令和2年度は新型コロナウイルスの影響により補助申請はありませんでしたが、市内高等学校へ広く周知し、問い合わせなどに対応しました。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040104

事業名		障がい者IT学習支援事業		担当部署	教育部 生涯学習課			
根拠法令								
令和2年度決算額		542	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	100	千円					
	一般財源	442	千円					
事業費（総計）		683	千円					
決算額		542	千円					
人件費		141	千円	総合評価	<b>B</b>			
事業の目的								
<p>身体障がい者の社会参加と生涯学習支援として、平成14年度からボランティア団体、苫小牧市障がい者パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を結び、障がい者パソコン教室を開催します。</p>								
事業の内容								
SDGs17の目標								
<p>1 障がい者パソコン教室 障がい者パソコン教室は、視覚障がい・肢体不自由の2教室を、福祉ふれあいセンターでパソコンボランティア友の会とのパートナーシップ協定を締結し、6月～1月まで各15回実施しました。 ・視覚障がい者教室の受講者延べ49人 ・肢体不自由教室の受講者延べ66人</p> <p>2 障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会（中止） 障がい者パソコン教室やボランティア活動を知ってもらうため、高校生以上の方を対象に体験講習会を開催しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。</p>								
実施結果（活動指標）								
		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		受講者数（延べ人数）		人	115	128	160	
		パソコンボランティア体験受講者数		人	—	10	7	
項目評価								
		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性				●				本事業は障がい者の学習機会として、社会参加、ICT技術の会得に寄与しているものの、継続することでより効果が得られることから、「2」としました。
効率性			●					障がい者パソコンを支援する団体とパートナーシップ協定を締結し、必要最低限の経費で展開していることから、「3」としました。
公平性		●						障がい者の参加機会の充実のため、病院や社会福祉施設などと連携によるPRIに努め、平等に機会を確保しているため、「4」としました。
将来性		●				本事業は障がい者のIT学習推進、ボランティアの養成のため、継続して実施していく必要があることから、「4」としました。		
総合評価								
		<b>B</b>		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、体験講習会の開催を中止にしましたが、教室については継続開催により、障がい者の学習機会として定着し、社会参加、ICT技術の会得に寄与していると考えますが、新規参加者増に繋がるPR強化と更なる内容の充実に努めたいと考えております。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040105

事業名		ナナカマド教室事業		担当部署	教育部 生涯学習課		
根拠法令							
令和2年度決算額		279	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	279	千円				
事業費（総計）		1,981	千円				
決算額		279	千円				
人件費		1,702	千円	総合評価			
					<b>B</b>		
事業の目的		様々な理由により学齢期に就学することができなかった方などを対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>【昼の部】※平成26年度より開催                      日 時：令和2年9月24日～10月29日の毎週木曜日 全6回                      9時30分～11時50分                      場 所：市民活動センター                      参加者：8人（定員20人）                      内 容：小学校中高学年程度の国語・算数・英語</p> <p>【夜の部】※平成29年度より開催                      日 時：令和2年8月20日～9月17日の毎週金曜日 全5回                      18時30分～20時50分                      場 所：市民活動センター                      参加者：3人（定員20人）                      内 容：小学校5・6年生程度の国語・算数・英語</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		受講者数		人	11	11	14
		アンケート結果（教室の内容が「良い」の割合）		%	91	100	100
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				本事業は、「学びの継続・学びなおしの支援」の推進に寄与しており、継続して学習機会を提供していることから、「4」としました。	
効率性			●			本事業費の大半は人件費であり、必要最低限の経費で事業を展開しているため、「3」としました。	
公平性			●			様々な理由により学齢期に就学できなかった方などに、学びなおしの機会を提供する生涯学習事業で申し込みは先着順としておりますが、事前に十分な広報を行っていることから、「3」としました。	
将来性		●				学びなおしのニーズの掘り起こしのためには、事業を継続して実施していくことが必要であるとともに、多様な学習ニーズに応えていくことが重要であることから、「4」としました。	
総合評価		<b>B</b>		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、校外学習を中止するなど規模を縮小し開催しましたが、「夜の部」で新たに英語を盛り込むなど、内容の充実と工夫により受講者には好評を得ておりますが、アンケート結果から更なるレベルアップの要望がありましたことから、引き続き内容の充実に努めます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040106

事業名		赤ちゃん、絵本のとびら事業		担当部署	教育部 生涯学習課		
根拠法令							
令和2年度決算額		1,982	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他	1,982	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		4,803	千円				
決算額		1,982	千円				
人件費		2,821	千円				
総合評価							
<b>A</b>							
事業の目的		<p>新生児及びその保護者に絵本を贈ることで、親子が絵本を介して心触れ合う時間を持ち、絆を深めるとともに、乳幼児期から本に親んでもらうきっかけづくりを進めることを目的とします。</p>					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>苦小牧市に住所を有する0歳児およびその保護者を対象に、引換券（健康支援課が行う「こんにちは赤ちゃん事業」にて配布）を交換場所に持参した対象者に絵本2冊と絵本ガイドが入った「赤ちゃん、絵本のとびらパック」をプレゼントしました。</p> <p>また、配布場所に図書館や図書コーナーを設定することで図書貸出施設への誘導を行い、配布時には赤ちゃんへの読み聞かせ方法や読み聞かせイベントを紹介することで、乳幼児期からの読書を推進しました。</p> <p>令和2年度は絵本を受け取った方にアンケートを実施し、その結果を踏まえて事業に反映させることとしました。また、絵本を受け取っていない方へのお知らせのはがきを引き続き送付し、配布率の向上に寄与しました。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		平成30年度対象者への配布率		%	-	89.6	58.5
		令和元年度対象者への配布率		%	96.9	56.0	-
		令和2年度対象者への配布率		%	62.6	-	-
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				本事業の取組は乳幼児期からの読書活動の推進に寄与しており、絵本を受け取った対象者が自宅等ですぐに読み聞かせなどを始められることから、「4」としました。	
効率性		●				ブックスタートの普及を目的としたNPO法人から安価で絵本を購入するなど、必要最低限の経費で事業を展開しているため、「4」としました。	
公平性		●				対象者への配布率が96.9%と過去最も高く、ほぼ全ての対象者に絵本を配ることができていることから、「4」としました。	
将来性		●				本事業については、乳幼児期からの読書活動の推進を根付かせていくために継続して実施していく必要があることから、「4」としました。	
総合評価		<b>A</b>		項目評価のとおり目的に合った事業を展開できています。今後も関係部署や対象者からの意見を踏まえながら、よりよい事業になるように見直しを行いたいと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040107

事業名		苦小牧市史編集事業		担当部署	教育部 市史編集事務局		
根拠法令							
令和2年度決算額		740	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	740	千円				
事業費（総計）		20,258	千円	総合評価	A		
決算額		740	千円				
人件費		19,518	千円				
事業の目的		<p>これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」として纏めて後世に遺すことを目的とします。</p>					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>平成30年度～令和5年度の6ヵ年計画で新市史の編集を行うため、平成30年4月に市史編さんの取組を開始し、令和5年度を目途に「新苦小牧市史」を発刊することとなりました。</p> <p>【「新苦小牧市史」の概要】 先史時代から現代まで捕捉し、本市の歴史について分かり易く子供から大人まで対応できる概略を主とした内容で、1冊（1,200頁程度）に纏めるとともに、これまでの歴史の見解の修正を含め作成する計画です。</p> <p>※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により業務が遅延しましたが、苦小牧市史編さん審議会において「新苦小牧市史」の編さん方針等について、市長に答申を行いました。また執筆候補者の選考作業と前年度に引き続き事務局において市史編集資料収集業務を行いました。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		苦小牧市史編さん審議会		回	1	3	1
		資料収集聞き取り		回	24	10	11
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				苦小牧市の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に資することから、「4」としました。	
効率性			●			苦小牧市史編さん審議会において、新しい市史のあり方について議論され、より良い市史となることが期待されているが、コロナ禍により計画が遅延したことから、「3」としました。	
公平性		●				「新苦小牧市史」は、先住民族であるアイヌ民族やこれまで市史の中ではあまり触れられてこなかった女性史の視点を積極的に盛り込むことから、「4」としました。	
将来性		●				「新苦小牧市史」は、様々な出来事の関係者への聞き取り調査や年表の整理を行い、新たな事象の発見等にも努めていることから、「新苦小牧市史」として後世に遺す意味から、「4」としました。	
総合評価		A		平成13年度を最後に新たな市史に関する事業の継続を行ってこなかったため、手探りの状態で業務を行っていますが、新たに発見された事象や時代の流れとともに変化してきた事もあります。本市の発展を明らかにし、今後のまちづくりにつなげるためにも歴史の編さんは重要であり、継続して業務を遂行する必要があります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040108

事業名		市民文化芸術振興基金積立金		担当部署	教育部 生涯学習課			
根拠法令		苫小牧市民文化芸術振興基金条例						
令和2年度決算額		4	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>総合評価</b>   <span style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</span> </div>				
	地方債		千円					
	その他	4	千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		75	千円					
決算額		4	千円					
人件費		71	千円					
事業の目的		苫小牧市民文化芸術振興基金への指定寄附の積み立て						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和元年度末基金残高 98,949,333円</p> <p>令和2年度基金積立金 4,181円</p> <p>令和2年度基金取崩し額 4,771,017円</p> <p>令和2年度末基金残高 94,182,497円</p> <p>※積立金内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化芸術助成事業会場での募金（1件） 2,111円</li> <li>・令和元年度繰越分6月補正（1件） 2,070円</li> </ul>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		基金の年度末残高		千円	94,183	98,949	112,535	
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				基金充当により、市民が行う文化芸術活動等への補助などにも活用されていることから、「4」としました。		
効率性			●			本事業は文化芸術振興に、将来に亘ってその効果が得られると考えるため、「3」としました。		
公平性		●				本事業は、文化芸術イベントや文化財推進事業など、多岐に亘り充当されていることから、「4」としました。		
将来性		●				文化芸術振興の取組を着実に進めるには、本事業を継続する必要があることから、「4」としました。		
総合評価		A				基金を文化芸術振興事業に有効活用できていると考えますが、今後も本市の文化芸術振興に資するよう文化芸術振興計画に係る各種事業に充当します。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号 10040201

事業名		中央図書館コンピュータシステム事業		担当部署	教育部 生涯学習課										
根拠法令															
令和2年度決算額		10,462	千円	項目評価											
財源内訳	国道支出金		千円												
	地方債		千円												
	その他	9,843	千円												
	一般財源	619	千円												
事業費（総計）		10,815	千円						<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;"><b>A</b></td> </tr> </table>				総合評価		<b>A</b>
総合評価															
<b>A</b>															
決算額		10,462	千円												
人件費		353	千円												
事業の目的		中央図書館及び図書コーナー7館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン、沼ノ端交流センター）で貸出サービス等を行うための図書館システム等の賃借料です。													
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>年間約15万人の利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また約57万冊の資料データや利用者データを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムです。</p> <p>主に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録</li> <li>・登録データの管理・保存</li> <li>・インターネットを利用した資料の検索・予約サービス</li> <li>・総務省通達の自治体セキュリティ強化対策に基づくネットワーク強靱化に係る対応を行っています。</li> </ul>													
実施結果（活動指標）															
		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度								
項目評価		高 → 低		評価の理由											
		4	3	2	1										
有効性		●				図書館資料の貸出、返却、予約サービス、蔵書管理等といった図書館の基本的なサービスを行う上で必要不可欠であることから、「4」としました。									
効率性			●			平成30年度のシステム更新により、安定的な運用と図書館利用者へのサービスを向上させることができたため、「3」としました。									
公平性		●				市内在住又は市内に通勤・通学している方なら誰でも利用可能な図書館システムであることから、「4」としました。									
将来性		●				本事業については、図書館を運営していくうえで必要不可欠であり継続して実施していく必要があることから、「4」としました。									
総合評価		<b>A</b>		項目評価のとおりおおむね目的に適った事業を展開できており、今後も継続して図書館利用者へのサービス向上、及び安定的な運用を図ります。											
特記事項		令和5年度にシステム更新を予定しています。													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号 10040202

事業名		社会教育施設補償金		担当部署	教育部 生涯学習課			
根拠法令								
令和2年度決算額		9,784	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	9,784	千円					
事業費（総計）		10,236	千円					
決算額		9,784	千円					
人件費		452	千円	総合評価				
<b>A</b>								
事業の目的		新型コロナウイルス感染症対策に伴うイベント等の中止や施設の利用制限による利用料金の減収に対する指定管理者への補てん等を目的としています。						
事業の内容		SDGs17の目標						
事業の内容		指定管理者が施設の管理運営に要する費用として指定管理料と利用料収入を見込んでおり、新型コロナウイルス感染症対策として施設の利用制限を行ったため利用料収入が減少したことから、これを補てんする事業となります。						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				管理運営の安定確保に十分な効果があることから、「4」としました。		
効率性			●			事業実施により管理運営が安定したことから、「3」としました。		
公平性		●				施設を利用する市民の利用機会が継続して平等に与えられたことから、「4」としました。		
将来性					●	事業を実施することで、継続して確実な管理運営ができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないため、「1」としました。		
総合評価		<b>A</b>				利用料金は管理運営費の一部となっており、補てんすることで指定管理者は従来どおりの管理運営が継続できました。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号 10040203

事業名		電子図書館整備事業		担当部署	教育部 生涯学習課		
根拠法令							
令和2年度決算額		5,000	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	4,700	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	300	千円				
事業費（総計）		5,353	千円				
決算額		5,000	千円				
人件費		353	千円	総合評価			
				<b>A</b>			
事業の目的		図書館に来館せずに利用できる電子図書館の絵本、動く絵本、児童書等の子ども向け電子書籍を中心に充実を図り、読書環境の充実や外出抑制を通じた新型コロナウイルスの感染拡大の防止に資します。					
事業の内容		SDGs17の目標 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電子書籍を763点購入しました。					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		所蔵資料数	点	9,384	7,707	7,414	
		貸出数	点	1,521	460	463	
		閲覧数	点	3,068	868	675	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				来館せずに利用でき、コロナ禍において非常に有効なサービスであることから、「4」としました。	
効率性		●				電子書籍として購入した後は、全て利用者が貸出・返却作業を行い、職員が関わる必要がないことから、「4」としました。	
公平性		●				本市の図書カード所有者が、24時間自由に利用できるサービスであることから、「4」としました。	
将来性		●				コロナ禍における非接触型サービスとしてだけでなく、来館せず利用できるアウトリーチとして、今後も利用できるサービスであることから、「4」としました。	
総合評価		<b>A</b>		貸出数は前年比3.3倍と大幅に増加しています。来館せずに24時間いつでも利用できる非接触型サービスであり、コロナ禍においては特に感染対策にも有効な事業であることから、有効性・効率性等が高いと考えております。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号 10040204

事業名		中央図書館感染防止対策事業		担当部署	教育部 生涯学習課		
根拠法令							
令和2年度決算額		3,926	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	3,696	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	230	千円				
事業費（総計）		4,279	千円				
決算額		3,926	千円				
人件費		353	千円	総合評価			
					<b>A</b>		
事業の目的		中央図書館における新型コロナウイルス感染症発生リスクの予防を図るための対策を行います。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、書籍除菌機と自動貸出機を整備しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>書籍除菌機の購入 図書館の定期的な消毒を行う書籍除菌機を1台増設しました。</li> <li>自動貸出機の導入 中央図書館の利用者が自分で図書館の貸出手続きができる自動貸出機を2台導入することにより、カウンター職員と利用者の接触機会の低減を図ることが可能となりました。</li> </ol>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		書籍除菌機利用実績		回	10,190	4,857	-
		書籍除菌機利用実績（1日平均）		回	38.7	19.2	-
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				新型コロナウイルス感染リスクを低減する対策として、有効であることから、「4」としました。	
効率性			●			書籍除菌機は、既存の機器と同一製品を導入することで、ランプ等の消耗品を共有することができ、効率的であることから、「3」としました。	
公平性		●				図書館来館者は誰でも自由に利用できる機器であることから、「4」としました。	
将来性		●				新型コロナウイルス感染症発生リスクの予防のため整備しましたが、コロナ禍の収束後も、引き続き利用できる機器であることから、「4」としました。	
総合評価		<b>A</b>		書籍除菌機や自動貸出機を整備することで、市民が安心して図書館を利用するための一助となっています。また、導入目的であったウイルス感染対策として有効性が高いだけでなく、将来性も高いと考えております。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号 10040205

事業名		社会教育施設整備		担当部署	教育部 生涯学習課						
根拠法令											
令和2年度決算額		2,972	千円	項目評価				総合評価 <b>A</b>			
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	2,972	千円								
事業費（総計）		4,129	千円								
決算額		2,972	千円								
人件費		1,157	千円								
事業の目的		指定管理施設（中央図書館・文化会館・文化交流センター）の維持管理に必要な経費としています。									
事業の内容 SDGs17の目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化交流センターのワイヤレスマイクを電波法改正により更新しました。</li> <li>・文化交流センターの窓の開閉方法など、一部を改修しました。</li> </ul>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							ワイヤレスマイクは期限までに更新ができたとともに、窓改修も部屋の換気が十分確保できたことから、「4」としました。		
効率性			●						本事業は、将来にわたって効果が得られると考えられるため、「3」としました。		
公平性		●							本事業により利用者の安心安全を確保できたことから、「4」としました。		
将来性		●				更新により、今後も安心安全の確保ができることから、「4」としました。					
総合評価		<b>A</b>				施設設備の更新により、安心安全な施設利用が可能となりました。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 03公民館費

事務事業番号 10040301

事業名		勇払公民館感染防止対策事業		担当部署	教育部 勇払公民館		
根拠法令							
令和2年度決算額		291	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	275	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	16	千円				
事業費（総計）		660	千円				
決算額		291	千円				
人件費		369	千円				
総合評価							
<b>A</b>							
事業の目的		勇払公民館において、利用者が図書の消毒を行う書籍消毒機等を導入し、感染防止対策を行います。					
事業の内容		新型コロナウイルス感染症予防のため書籍消毒機を勇払公民館に導入しました。					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		書籍消毒機		台	1	-	-
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性		●				書籍消毒機の導入により、利用者の安全性の向上が図られたため、「4」としました。	
効率性		●				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用していることから、「4」としました。	
公平性		●				施設利用者に対して書籍消毒機を購入したことから、「4」としました。	
将来性		●				令和2年度のみ実施する事業ではありますが、今後も書籍消毒機を継続的に使用することから、「4」としました。	
総合評価		<b>A</b>				項目評価のとおり、目的に適った事業展開となっていることから、今後も書籍消毒機を継続的に使用していきます。	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号 10040501

事業名		遺跡発掘調査等事業		担当部署	教育部 美術博物館						
根拠法令											
令和2年度決算額		1,780	千円	項目評価				総合評価			
財源内訳	国道支出金	890	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	890	千円								
事業費（総計）		7,422	千円								
決算額		1,780	千円								
人件費		5,642	千円				A				
事業の目的		苦東開発地域内での遺跡の有無と範囲を確認し開発のスムーズな進行を図ります。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>1 埋蔵文化財（遺跡）の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこととされています。</p> <p>2 苦東柏原・静川地区での調査では、平成25年度までの5ヶ年計画で24ヶ所の遺跡が確認されたため、事業は平成26年度以降も継続して実施され、平成30年度までに15ヶ所の遺跡が確認されています。令和元年度からは新たな5ヶ年計画をすすめ、これまで7ヶ所の新たな遺跡が確認されています。調査は未調査地区等を対象として、文化庁の補助事業として実施しています。対象地区では重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無とその範囲を確認しました。</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		遺跡発掘			箇所	5	3	4			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							平成21年度から11年間継続して事業を行った苦東地区では、遺跡の様相が明らかになることで開発事業もスムーズに展開しており、有効性は高いといえます。		
効率性		●							文化庁の文化財関係国庫補助事業を申請し、5割を国庫補助金で補い、事業を推進しました。		
公平性		●							企業を含む多くの市民と連携して、公平性を保つよう事業を推進しました。		
将来性		●				市内の民間開発事業を含む各種工事に先立つ発掘調査、試掘調査を進めることは、総じて事業全てが円滑に執り行われる一方、文化財の保護、普及にも繋がります。将来的にも有効であると考えます。					
総合評価		A				項目評価のとおり、苦東地区での遺跡の有無の確認や市内の開発事業に先立つ試掘調査を進めることは、開発事業が円滑に執り行われ、埋蔵文化財の保護にもつながります。これらの事業の両立を図るために今後も継続して実施してまいります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号 10040502

事業名		美術博物館企画展示事業		担当部署	教育部 美術博物館				
根拠法令									
令和2年度決算額		4,416	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	2,002	千円						
	一般財源	2,414	千円						
事業費（総計）		8,846	千円						
決算額		4,416	千円						
人件費		4,430	千円	総合評価					
				<b>A</b>					
事業の目的		地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <ol style="list-style-type: none"> <li>「川と生命～川と生き物のつながり～」 令和2年4月29日～6月21日 「川」にスポットを当て川の知られざる姿やそこに息づく生き物のつながりを生物標本や写真・絵画で紹介しました。</li> <li>「八王子千人同心と蝦夷地」 令和2年10月10日～12月13日 江戸時代から幕末にかけての八王子千人同心の蝦夷地での業績を地域と時代を横断して紹介しました。</li> <li>「紙とアート：吉田傑 ダンボールといきもの」 令和2年10月10日～12月13日 「紙のまち苦小牧」らしく紙を素材とした作品と当館所蔵のはく製とのコラボレーションなど趣向を凝らした展示を行いました。</li> <li>「総天然色！考古資料のあざやかな世界」 令和3年1月9日～3月7日 これまであまり着目されていない考古資料の色に焦点を当て、その鮮やかな色彩を考古学、自然史のみならず美術的な側面からも紹介しました。</li> </ol>							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		企画展事業数			回	4	4	3	
		企画展入館者数			人	7,439	10,316	11,858	
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性			●			自然・歴史・美術・考古と多分野の展示会を実施し、様々な層の来館を促したことは、館の基本理念に合致するものでしたが、コロナ禍により例年より入館者が減少したことにより、「3」としました。			
効率性		●				展示会4回に加え、20回以上に及ぶ関連行事を実施し、教育普及面でも効果の高い事業を実施しました。			
公平性		●				小中学生から一般まで多くの市民が平等に学ぶ楽しさを提供することができました。			
将来性		●				「地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらう」という館の基本理念を今後継続的に実施する必要があります。			
総合評価		<b>A</b>			項目評価のとおり概ね目的に沿った事業を展開できていますが、より効果的な事業とするため、来館者アンケートの分析などを進め、今後も継続的に地域の歴史・自然・文化を伝える取組を実施していきたいと考えます。				
特記事項		新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館措置や入館制限などの影響により、利用者数が減少しました。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号 10040503

事業名		美術博物館特別展事業		担当部署	教育部 美術博物館		
根拠法令							
令和2年度決算額		4,448	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>将来性</span> <span>効率性</span> </div>			
	地方債		千円				
	その他	3,897	千円				
	一般財源	551	千円				
事業費（総計）	7,974	千円					
決算額		4,448	千円				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>総合評価</b>  <span style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</span> </div>
人件費		3,526	千円				
事業の目的		本事業は、「苫小牧市美術博物館基本計画」において目指される「文化芸術活動の拠点としての美術館」の実現を目的に実施しています。					
事業の内容		SDGs17の目標  1 特別展「生誕100年   ロボットと芸術～越境するヒューマノイド」令和2年7月18日～9月13日 科学と芸術という垣根を超えた領域横断的な芸術作品及び資料を紹介しロボットという言葉の誕生100年を記念しての特別展を開催しました。					
実施結果（活動指標）							
		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		特別展入館者数	人	2,911	3,889	5,923	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●	科学と芸術の分野を複合的に捉え、芸術に関心を持つ層のみならず、親子連れにも関心を持っていただき、館の基本理念に合致する事業となりました。コロナ禍により入館者数が減少したことにより、「3」としました。				
効率性		●	公益財団法人北海道文化財団からの補助金を得て、資金を活用した上で事業を実施することができました。				
公平性		●	芸術のみならず科学にも興味を持つ幅広い方々に、展示を通じて感性を育てていただく機会を提供できたと考えます。				
将来性		●	文化芸術の活動拠点として、また子どもたちの感性を育む美術館としての基本理念を果たすためには適切な事業であったと考えます。				
総合評価		A		展示会開催にあたっては、道内外の美術館やギャラリーなどからも優れた芸術作品を借用したほか、現代作家の新作などを紹介し、市民が求める美術館の姿勢を示すことができたと考えます。今後も市民要望を取り入れながら事業を展開して参りたいと考えます。			
特記事項		新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館措置や入館制限などの影響により、利用者数が減少しました。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号 10040504

事業名		アイヌ文化関連展示整備事業		担当部署	教育部 美術博物館			
根拠法令								
令和2年度決算額		1,048	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	839	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	209	千円					
事業費（総計）		5,279	千円					
決算額		1,048	千円					
人件費		4,231	千円	総合評価				
				<b>A</b>				
事業の目的		地域に存するアイヌ文化を発信し、アイヌ民族の歴史や文化に対する市民の理解を深め、アイヌの人々が誇りを持って生活し、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指します。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「ユーカラ」音声装置入替 常設展示室「アイヌのくらし」コーナーの音声装置を更新するとともに、映像機器を設置し、ムックリ、ユーカラ、トンコリなどアイヌ文化の音に関する多様性を理解しやすい展示へリニューアルしました。</li> <li>「祭りと送り」カラーコルトン写真の変更 常設展示室「アイヌのくらし」コーナーにおいて、カラーコルトン(透過式カラー写真フィルム)を使用している「祭りと送り」の画像を更新し、より鮮明な画像と内容とすることで、アイヌ文化の精神性をより分かりやすく紹介しました。</li> <li>「アイヌ文化講座の開催」 企画展「総天然色！考古資料の鮮やかな世界」の関連事業として「発掘調査からわかるアイヌ文化」、「ガラス玉が語るもの－丸い小さな世界から－」のアイヌ文化に関する2講座を実施しました。</li> </ol>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		美術博物館利用者数			人	19,915	28,643	34,382
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性			●			アイヌ文化を理解しやすく紹介する目的は達成しましたが、コロナ禍により例年より入館者数が減少したことにより、「3」としました。		
効率性		●				事業費の8割を国のアイヌ政策推進交付金を活用することで、効率的に実施することができました。		
公平性		●				授業でアイヌ文化を習う小中学生のほか、アイヌ文化に関心を持つ層にも等しく興味を持っていただける取組を実施いたしました。		
将来性		●				5ヵ年計画でアイヌ文化に関する展示更新とアイヌ講座を実施することにより、今後も継続的にアイヌ文化の発信が可能になると考えます。		
総合評価		<b>A</b>			項目評価のとおり概ね目的に沿った事業を展開できていますが、今後は資料調査や情報の収集などを通じて、より効果的な事業を実施していきたいと考えます。			
特記事項		新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館措置や入館制限などの影響により、利用者数が減少しました。						